30 01 02 01 08 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月19日（火）

事務事業	空き家対策事業	担当課	自治振興課	担当係	空家対策係	管理番号	3010
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別施策名 大項目	200004 安心とやすらぎを感じられるまち（暮らし・環境）	根拠法令個別計画等	空家等対策の推進に関する特別措置法（空家法） 空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針 深谷市空家等対策の推進に関する条例 深谷市空家等対策計画				
中項目	200001 備えができ、安全・安心なまちづくり						
小項目	200003 防犯・空き家対策の推進						

事業概要	近年、人口減少や少子高齢化進展などの様々な要因により、空き家が年々増加しており、大きな社会問題となっている。空き家が適正管理されずに放置されると、防犯、衛生など、地域住民の生活に大きな影響を及ぼすだけでなく、地域活力の低下にもつながりかねない。空き家対策は所有者個人の問題だけでなく、地域あるいは市全体の問題として考えていく必要があるため、本市の空き家対策を総合的かつ計画的に推進していく。
目的 ※何のために	空き家対策に取り組むことで、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。
対象 ※誰・何を対象に	空き家の所有者・管理者等
手段 ※どのように	市内の空き家の実態を把握したうえで、空き家の所有者等に適正管理を促し、空き家の解消に取り組むとともに、各種の専門的な相談に的確に応じ、助言や提案までを行うことができるよう、相談体制を整備する。
成果 ※何を求めるか	空き家の適正管理を促進する。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	08	地域振興費	空き家対策事業	3,812,174
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0

本事業の主な業務	
・ 空き家所有者等への適正管理依頼文書の通知	・ 庁内関係部署との連携
・ 深谷市自治会連合会との協働による空き家の見守り	・
・ 「深谷市空家等対策担当者会議」の開催	・
・ 関係部課長を構成員とする「空家等対策会議」の開催	・
・ 外部有識者を構成員とする「深谷市空家等対策審議会」の開催	・
・ 空き家に関する相談、苦情への対応	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）		783,000	7,717,000	4,145,000	4,926,000	5,391,000	
	決算額		488,938	7,035,511	3,812,174	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	488,938	7,035,511	3,812,174	4,926,000	4,926,000	
人件費	従事職員数（人）		2.65	2.80	2.80	3.10	3.10	
	人件費相当試算 ※1		20,614,350	21,789,600	22,010,800	25,258,800	25,258,800	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			21,103,288	28,825,111	25,822,974	30,184,800	30,184,800	

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	空き家軒数	目標値	軒							■
			実績値		1,380.00	1,437.00	1,350.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		指標の性格から目標値は設定しない。							
		自治会調べ実数値									
□	活動指標２	適正管理を依頼した空き家の軒数	目標値	軒							■
			実績値		1,290.00	1,330.00	1,330.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		指標の性格から目標値は設定しない。							
		実績値									
■	活動指標３	空き家相談件数	目標値	件							■
			実績値		94.00	150.00	146.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		指標の性格から目標値は設定しない。							
		実績									
□	成果指標１	空き家のうち「危険」「やや危険」の割合	目標値	%							■
			実績値		19.71	19.49	18.81	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		指標の性格から目標値は設定しない。							
		危険やや危険空き家／空き家総数									
■	成果指標２	空き家解消率	目標値	%	12.30	12.30	12.30	12.30	12.30	12.30	□
			実績値		10.45	10.80	10.36	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		平成２８年度の実績値							
		本年度解消軒数／前年度空家軒数									
□	成果指標３	空き家の解消軒数（解体等＋入居）	目標値	軒							■
			実績値		139.00	149.00	149.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		指標の性格から目標値は設定しない。							
		実態調査による									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 深谷市自治会連合会との協働による空き家の実態調査により、１，３５０軒の空き家を把握し、空き家の所有者等に適正管理を促す通知や啓発チラシなどを送付することができた。相談体制を整備したことにより、前年度と同程度の相談件数に対応することができた。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 空き家の解消軒数は前年度と同じだが、平成３０年度の空き家軒数が増加したことにより、空き家解消率は低下している。空き家のうち「危険」「やや危険」の割合については、老朽化した空き家の所有者に対する継続的な啓発活動の成果により低下傾向にある。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	空家対策係長　澤浦　順二

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	空き家の解消を促進するため、空き家所有者に対する支援策について検討する。 新たな空き家の発生を抑制するため、空き家の発生予防についての啓発を図る。
達成状況 及び その効果	空き家所有者の支援策について検討を行い、老朽化した空き家を除却した土地の固定資産税と都市計画税を減免する制度を令和３年度の課税分から実施することとなった。 空き家の発生要因の多くが相続であることから、空き家と相続対策を啓発するうちわを作成し、敬老会で配布した。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	空き家対策事業	担当課	自治振興課	担当係	空家対策係	管理番号	3010

□ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
■ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

空き家所有者に対する支援策の検討や法に基づく特定空家等の認定と指導など、新たな空き家対策について取り組むことができた。空き家は個人の財産であるため、空き家所有者が自ら所有する空き家の状況について適切に把握し、空き家の今後について考えることができるよう、支援策を検討し、空き家の解消の促進に向け取り組む必要がある。

評価者	課長　吉場　厚仁

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

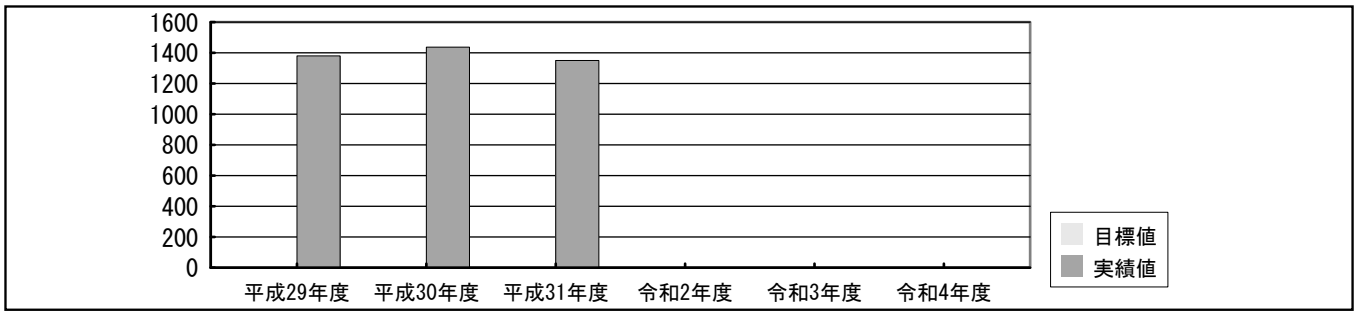
改善・改革案	老朽化した空き家を除却した土地の固定資産税と都市計画税の減免制度を実施し、老朽化した空き家の解消の促進を図る。 空き家の利活用の促進を図るため、空き家所有者の同意を得たうえで、空き家所有者情報を不動産関係団体に提供する仕組みについて検討する。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

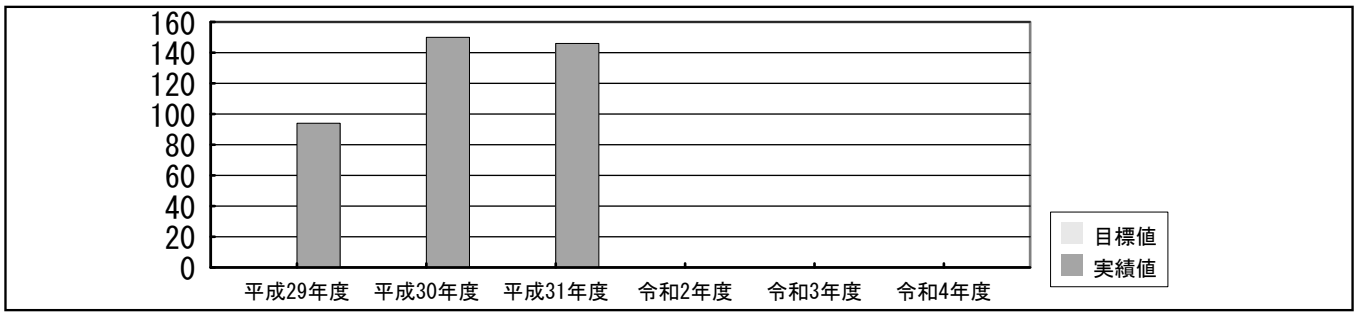
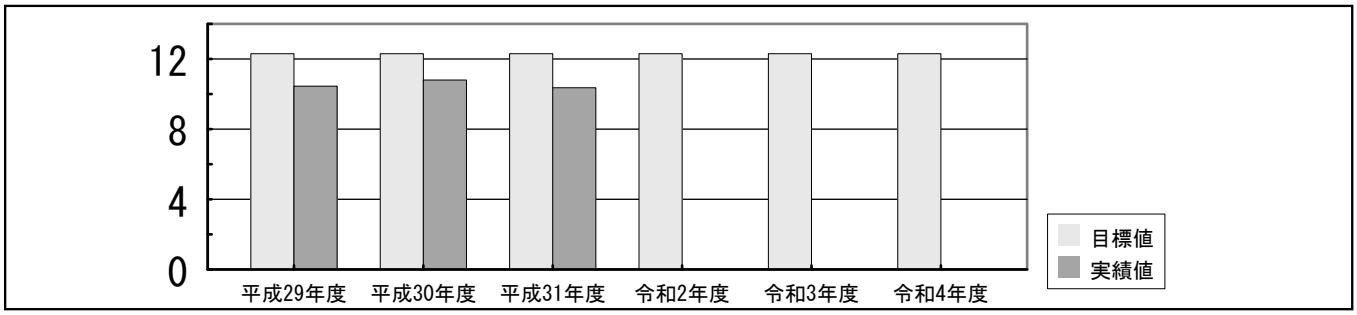
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	空き家軒数



区分	活動指標３	指標名	空き家相談件数



区分	成果指標２	指標名	空き家解消率